

前年同月に比して夫々二割九の低下を見てゐるのである。今、日銀調査一九三三年一月の十三都市、東京、大阪、神戸、名古屋、横濱、廣島、小澤、仙臺、小樽、福岡、新潟高知の平均賃金を見れば

各産業労働者賃銀の平均

大坂	大阪	平均
74	76	76
2.30	2.21	2.21
2.27	2.19	2.19
3.40	2.13	2.13
2.90	2.19	2.19
1.85	2.23	2.23
2.20	1.74	1.74
1.20	1.63	1.63
1.20	1.41	1.41
2.20	1.64	1.64
2.40	1.37	1.37
2.10	2.05	2.05

一九三一年の同所調査紡績女工の平均九四錢に比しその他種産業の賃金の上において遙かに低下せる事實を見るのであつて指数の上においても八七・九に對する八二・一と言ふ低下を示してゐる左に實收賃金の指数並びに總収入指数を示す

實收賃金指数 (昭和五年100)

産業別	5年平均	6年平均	7年平均	9月	10月
總指数	98.7	92.0	86.1	86.5	88.8
男	97.3	90.7	81.7	81.7	83.9
女	87.4	77.4	68.8	68.4	69.9
紡績	86.8	74.5	63.8	63.5	63.9
織造	94.9	89.4	83.3	83.7	100.9
金銀製品	97.6	93.7	91.2	92.5	95.3
茶業	91.9	84.7	80.1	82.0	81.9
印刷製本	95.8	92.8	88.5	91.2	90.7
製材家具	87.9	78.9	73.4	74.8	76.1

斯様にして定額賃金の低下に反して實收賃金の増加せるは殘業徹夜等に依る強度の労働の結果であつて労働人員指数の低下にも不均衡生産指数の増加は一つに高度の労働強化の表われと言ふべきであつて、而も労働者に報いられた實收賃金は未だ尙軍事工業を省けば昭

賃金總收額 (昭和五年100)

4年平均	5年	6年	7年	8年	9月	10月
94.65	80.92	67.46	63.86	65.28	66.29	64.96
						64.32
						64.52
						67.31

和五年の狀態に復してゐない狀態にある、しかもインフレーションに依る平價の切り下げと圓の暴落のために物價は急騰し生計費指数は左表の如く増大した。

全國生計費指数 (大正3年7月100)

年次	總指数	衣食	住居	光熱	被服	文化
6年	1608	131	248	168	114	179
7年	1662	141	242	170	129	179
同4	1647	140	242	164	117	179
同6	1618	137	240	154	113	179
同8	1617	137	240	151	116	179
同10	1621	133	240	158	127	179
同12	1684	143	240	163	137	179

實收賃金指数即ち貨幣賃金指数においては上昇の形向にあるけれども、生計費指数の如上の増大のために貨幣賃金指数は寧ろ低下したのである、簡単に言つて収入は増加したが生活は逆に苦しいと言ふ事なのだ。

この數字に依つて明らかに資本主義第三期のインフレーションは實に労働者の血をすゝり肉を削つて資本家の再生を計らんとする陰謀である事が明らかになつたのだ、労働強化と時間の延長と生活のより窮乏とが最大の惡典として

實質賃金指数 (大正3年7月100)

年次	總指数	男	女	自由労働者	
1931	10	155	162	134	139
同	12	154	163	129	133
1932	1	149	159	126	130
同	3	148	156	125	126
同	5	149	158	125	130
同	9	148	157	125	126
同	11	148	158	125	125
同	12	146	155	121	122

斯様な譯で日本資本主義の再編成の運動はデプレッションにおいて失敗しインフレーション政策において正に暗礁に乗りあげつゝあるのであるが、この政策に併行して日本政府は支那特殊に滿洲に對して×××毒牙をのぼしこゝに新らしき市場を開拓した事は前述において一言ふれた通りである。

海外に市場を選ぶ

賃金(収入)と生計費との均等を失つた日本民衆は全く國內商品の消化に對する能力をなくした。國內市場に絶望の

我々無産階級に

抑しかゝつて來たのだ。さればこそ我が全國労働組合同盟は昨年十二月卒先しインフレーション對策賃金供給三割を即時賃上しろの旗印を押し立てて戦闘の火蓋を切つたのだ。